

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		デイサービスセンター事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	2 介護サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	介護保険の対象者で要介護者等							
	意図	高齢者の社会的孤立感を解消するとともに、自立した生活を支援する。							
	成果	在宅の要介護者等に通所による介護サービスを提供することにより、利用者の自立生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図ることができる。							
	手段	通所介護サービスを提供する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		須金老人デイサービスセンター及び大津島老人デイサービスセンターの年間延べ利用者数		目標値	人	2000	2000	2000	2000
				実績値	人	2313	2458	2836	-
				目標達成度	%	115.7	122.9	141.8	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		44,733	58,005	57,740	66,073	67,296		
	事業費		43,312	57,501	57,158	65,848	67,221		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	13,713	16,902	17,083	15,306		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		43,312	43,788	40,256	48,765	51,915		
	人件費合計		1,421	504	582	225	75		
正職員		1,421	504	582	225	75			
正職員以外		207	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(207)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.20	0.07	0.08	0.03	0.01		
	正職員以外	(人)	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	在宅の要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し、適切な老人デイサービスを提供することを目的として平成6年から平成10年にかけて整備された施設。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	介護需要の高い75歳以上の人口は、令和16年頃まで増加予想され一定の需要が見込まれる。山間部や離島を除いては、民間の事業者が多く参入している。								
	今後の予想される周辺環境								
	民間事業者の進出が見込めない須金及び大津島老人デイサービスセンターについては、地域唯一の老人福祉施設であることから、サービス内容を随時見直つつ、施設の長寿命化を図りながら事業を継続するが、今後地域人口の減少傾向は続く予測される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	民間企業の進出が見込まれない地域では、市が運営する必要がある。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	山間部や離島は人口減少が続いており、要支援、要介護状態の高齢者の利用が伸び悩んでいるものの、計画に沿った事業は実施できた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	地域人口(利用者)の減少傾向が続くため、この地域に参入する民間の事業者がいない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	令和3年度に策定した「周南市老人デイサービスセンター施設分類計画」の今後の方向性に則った適切な施設管理運営に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地域の実情に応じた福祉サービスの検討。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
コスト削減が図られる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		はり・きゅう等施術費助成事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	3 介護予防の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内に住所を有する国民健康保険に加入していない満70歳以上の者、後期高齢者医療制度被保険者に対し助成。							
	意図	高齢者への健康増進を図り、介護予防を図る。							
	成果	高齢者の自立した在宅生活の継続を可能にするとともに、介護を要する状態への進行を防止することができる。							
	手段	国民健康保険被保険者以外の医療保険加入者で70歳以上の高齢者と後期高齢者医療保険被保険者への保険適用外のはり・きゅう・あん摩マッサージの施術費を助成する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		利用件数		目標値	件	13000	13000	13000	12600
				実績値	件	11212	11627	12358	-
				目標達成度	%	86.2	89.4	95.1	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		12,672	10,259	13,533	12,494	13,293		
	事業費		12,104	9,683	10,989	12,419	11,792		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	4,500	4,500	5,474	5,521	4,500		
	一般財源		7,604	5,183	5,515	6,898	7,292		
	人件費合計		568	576	2,544	75	1,501		
正職員		568	576	2,544	75	1,501			
正職員以外		207	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(207)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.08	0.08	0.35	0.01	0.20		
	正職員以外	(人)	0.20	0.40	0.20	0.00	0.40		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成20年度からの医療保険制度改正に伴い、年齢到達により国民健康保険から後期高齢者医療保険へ移行する人へのフォローとして対象者が拡大した。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	高齢化に伴い、利用者数は増加傾向にある。								
	今後の予想される周辺環境								
	高齢化に伴い、今後も増加することが予測される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		B	対象者を国民健康保険被保険者以外の医療保険加入者等に限定している。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	実施できた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	今後も高齢者人口の増加に伴い対象者もさらに増加する可能性があり、限られた財源の中でどのように事業を進めるか検討が必要。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	事業の成果、助成の経緯・目的など確認し、限られた財源での事業推進において、事業内容の見直しが必要。							
改革案	今後の実施方向性	維持	限られた財源の中でどのように事業を進めるか検討が必要。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)		対象者である高齢者の健康維持を図ることができる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		介護給付等費用適正化事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	2 介護サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民・介護保険事業者							
	意図	介護給付費や介護保険料の増大の抑制につながるるとともに、市民の介護保険制度への信頼感が高まる。							
	成果	適正な介護給付を図ることができる。							
	手段	利用者に対する適正な介護サービスの確保と、不適切な給付の削減を図るため、認定調査状況の点検、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、医療情報突合・縦覧点検、の4事業を実施する。①認定調査状況チェック：全件実施 ②ケアプラン点検：抽出実施 ③住宅改修等の点検：抽出実施 ④医療情報突合・縦覧点検：毎月実施							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		介護給付費適正化事業の実施状況		目標値	事業	5	5	4	4
				実績値	事業	5	5	4	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		13,503	13,714	14,114	13,574	12,684		
	事業費		8,886	9,030	9,388	8,697	8,932		
	特定財源	国庫支出金	3,416	3,469	3,604	3,333	3,425		
		県支出金	1,708	1,735	1,802	1,667	1,713		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1,921	1,956	1,923	1,937	1,986		
	一般財源		1,841	1,870	2,059	1,760	1,808		
	人件費合計		4,617	4,684	4,726	4,877	3,752		
正職員		4,617	4,684	4,726	4,877	3,752			
正職員以外		5,183	5,564	5,337	5,707	6,336			
(事業費集計済分)		(5,183)	(5,564)	(5,337)	(5,707)	(6,336)			
人員	正職員 (人)	0.65	0.65	0.65	0.65	0.50			
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。								
	現状の周辺環境								
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。									
今後の予想される周辺環境									
超高齢社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	適正な介護サービスの確保と不適切な給付の削減を図るため。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	高齢者プランに沿って実施できているため。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適正な介護サービスの確保と不適切な給付の削減を図るため実施しているため。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	高齢者プランに沿って実施している事業であり、適正な介護サービスの確保と不適切な給付の削減が図られる。							
改革案	今後の実施方向性	維持	超高齢社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
高齢者プランに沿った介護保険制度の円滑な実施が期待できる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		介護保険低所得者利用者負担対策事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	2 介護サービスの充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	低所得者に係る費用を減額した特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人							
	意図	社会福祉法人の低所得者対策を支援する。							
	成果	低所得者並びに社会福祉法人の負担軽減を行うことができる。							
	手段	特別養護老人ホーム等の利用者のうち、低所得者に係る費用を減額した社会福祉法人に対しその一部を補助する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		受給件数		目標値	件	11	10	7	7
				実績値	件	14	11	2	-
				目標達成度	%	127.3	110.0	28.6	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		733	726	729	750	997		
	事業費		23	5	2	0	247		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	17	4	1	0	185		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	1	0	0	0		
	一般財源		6	0	1	0	62		
	人件費合計		710	721	727	750	750		
	正職員		710	721	727	750	750		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。								
	現状の周辺環境								
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。								
今後の予想される周辺環境									
超高齢社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	低所得者に係る費用を減額することで、介護保険サービスの利用が図られているため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	低所得者に係る費用を減額することで、介護保険サービスの利用が図られているため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	介護保険制度に基づいて実施。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		本事業は低所得者に係る費用を減額することで、介護保険サービスの利用を図っており、今後も必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持		超高齢社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
高齢者プランに沿った介護保険制度の円滑な実施が期待できる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		敬老の日記念事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内に住所を有し、当該年中に75歳以上となる者						
	意図	市民の高齢者福祉への関心と理解を深めるとともに、高齢者の方々の生活への意欲向上を図る。						
	成果	市民の間に広く老人の福祉に関する関心と理解を深めることができ、老人に対し生活向上に努めるよう促すことができる。						
	手段	・高齢者自らの生活向上に努める意欲を高めるとともに、老人福祉思想の啓発や長寿をお祝いするために記念行事を開催もしくは記念品配布の選択制 ・元氣な百歳の方への市長の表敬訪問						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		0	30,676	32,240	37,513	37,017	
	事業費		0	28,947	30,350	32,111	34,766	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	28,947	30,350	32,111	34,766	
	人件費合計		0	1,729	1,890	5,402	2,251	
	正職員		0	1,729	1,890	5,402	2,251	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.24	0.26	0.72	0.30		
	正職員以外 (人)	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	国民の祝日である敬老の日及び老人福祉法によって定められた老人週間の趣旨に基づき、長寿を祝う事業を実施。							
	現状の周辺環境							
対象者である75歳以上の高齢者は増加しているが、敬老会の出席率は低下傾向にある。								
今後の予想される周辺環境								
今後さらに高齢化が進み、対象者の増加によるコストの増大が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	国民の祝日である敬老の日及び老人福祉法によって定められた老人週間において長寿を祝う事業の実施。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	対象者に対して、敬老会の開催又は記念品を配布することが出来た。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	対象者数の増加による地域の担い手の負担増が続いており、令和7年度より対象年齢を段階的に引き上げることとした。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		C				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	対象者数の増加による地域の担い手の負担増が続いており、令和7年度より対象年齢を段階的に引き上げることとした。						
改革案	今後の実施方向性	手段変更	地域の方のご長寿を地域でお祝いする場として継続するため、R7年度より対象年齢を段階的に引き上げることとした。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
地域における持続可能な運営体制が図られる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		軽費老人ホームきずな苑管理運営事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	60歳以上の人 (身体的要件、所得要件あり)							
	意図	入居者へ自立した生活環境を提供する							
	成果	自立した生活環境を提供することで、老人の福祉を増進することができる							
	手段	日常生活上、必要な便宜を提供し入居者が健康で明るい生活を送れるよう、施設を管理運営							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		平均入居者数		目標値	人	33	33	38	38
				実績値	人	32.1	36.7	39.8	-
				目標達成度	%	97.3	111.2	104.7	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		69,197	74,855	76,063	77,662	79,709		
	事業費		68,700	74,351	75,481	76,762	78,959		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	20,468	20,778	24,007	26,403	24,188		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	7,260	6,838	7,597	7,983	3		
		その他	46	45	0	192	7,596		
	一般財源		40,926	46,690	43,877	42,184	47,172		
	人件費合計		497	504	582	900	750		
正職員		497	504	582	900	750			
正職員以外		207	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(207)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.07	0.07	0.08	0.12	0.10			
	正職員以外 (人)	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	軽費老人ホームはA型、B型及びケアハウスの3類型が規定されており、平成20年に国からケアハウスへの一元化が示され、それを前提とした人員、設備、運営等の基準が定められた。きずな苑はA型の軽費老人ホームで、以前から運営されていた施設に限り認められている経過措置施設として事業を継続している。								
	現状の周辺環境								
	ハード面で施設の老朽化対策が必要。S57(1982)年整備。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	軽費老人ホームの類型としてA型、B型、ケアハウス、という3つがあるが、今後、軽費老人ホームとして建てかえる場合はケアハウスという型にならざるを得ない。よって、事業の存廃を含めた施設の方向性を検討する必要がある。								
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与 (税金支出)		B	現段階では妥当である。				
2. 事務事業の目的 (対象・意図)		B							
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	実施できた。					
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	施設の老朽化等に伴う建て替え、又は大規模修繕が必要となった際には、現在の入居者へ配慮をしながら、民間事業者による設置、運営が円滑にできる手段を検討する必要がある。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	令和4年度に策定した施設分類計画の今後の方向性に則った施設管理に努め、大規模改修等が必要となった際は、民間事業者による設置・運営が出来る手段を検討する。							
改革案	今後の実施方向性	手段変更	ケアハウスなど同様の事業を行う民間施設の状況等を把握しつつ、施設の紹介などを広報することによって、利用者の増加につなげる必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		利用者の増加が図られる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		高齢者バス・タクシー運賃助成事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	令和3年度 ~				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	① 75歳以上の高齢者 ② 65歳以上74歳以下の高齢者で、自動車運転免許を所持していない者							
	意図	運賃助成により高齢者の外出機会を増やす。外出により、高齢者が様々な場所で人のかかわりを持つことにより、介護予防や健康づくりにつながり、高齢者自身の生活の質が向上することを期待。							
	成果	高齢者の閉じこもり防止。介護予防や健康づくり。							
	手段	新規申請者及び前年度交付者に対し、バス・タクシー運賃助成券（1人1冊：1枚200円/48枚綴）を交付し、バス・タクシー運賃を助成する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		利用率		目標値	%	0	0	0	55
				実績値	%	0	0	46.9	-
				目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		32,665	61,142	63,919	66,243	91,421		
	事業費		26,698	55,810	57,303	63,767	88,945		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	7,000	7,000	7,000	7,000	10,000		
	一般財源		19,698	48,810	50,303	56,767	78,945		
	人件費合計		5,967	5,332	6,616	2,476	2,476		
正職員		5,967	5,332	6,616	2,476	2,476			
正職員以外		0	2,775	1,439	1,861	0			
(事業費集計済分)		(0)	(2,775)	(1,439)	(1,861)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.84	0.74	0.91	0.33	0.33			
	正職員以外 (人)	0.80	1.00	0.60	1.00	1.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	高齢者の外出の機会を増やすことを目的として、令和3年10月から事業開始。								
	現状の周辺環境								
より多くの対象者の方に制度を利用してもらうため、市ホームページや広報での周知のほか、医療機関、商業施設、公共施設などを活用して制度の周知を図っている。R6年度分から前年度交付者に助成券を郵送により送付。									
今後の予想される周辺環境									
今後さらに高齢化が進み、対象者の増加によるコストの増大が予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	事業の目的が高齢者の外出機会を創出することであり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	将来的には紙の助成券のIC化について検討が必要だが、本事業専用のアプリケーションの開発を慎重に検討し、また、市内の交通事業者の意見なども参考にしながら検討する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	利用者の方からは「買物や通院に利用できるので大変助かっている」「バス・タクシー両方で使えるの便利」など好評をいただいているが、利用者の増加に伴い、将来的には紙の助成券のIC化を含め、実施方法について検討していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	手段変更	助成券のIC化を含め、実施方法について今後の検討が必要。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
高齢者の閉じこもり防止し外出機会を創出することで、介護、フレイル予防や健康づくりにつなげることができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		高齢者紙おむつ給付事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計			
	推進施策	2 介護サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	対象：ねたきりまたは認知症により、常時失禁状態にあり、かつ、今後その状態が継続し、紙おむつが必要であると認められる65歳以上のねたきり高齢者等を在宅で介護している家族。要件：紙おむつ利用者の属する世帯及び介護している家族の世帯が、市民税非課税世帯で介護保険料の滞納者がいないこと。						
	意図	65歳以上のねたきり高齢者または認知症高齢者を在宅で介護している家族に対し、紙おむつを給付することにより、介護者の介護を容易にし、経済的負担を軽減する。						
	成果	ねたきりの在宅高齢者を介護する家族に対し、経済的負担の軽減を図る。						
	手段	ねたきり在宅高齢者の介護をする家族に対し、紙おむつを支給する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		2,086	2,279	2,314	2,470	2,750	
	事業費		1,589	1,775	1,805	2,095	2,000	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	1,589	1,775	1,805	2,095	2,000	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		497	504	509	375	750	
正職員		497	504	509	375	750		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員	(人)	0.07	0.07	0.07	0.05	0.10	
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境							
	地域支援事業の任意事業として実施されてきた事業だが、国の通知により当該事業の対象外となったため、保健福祉事業で実施。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	ねたきり高齢者の在宅生活を維持するうえで、低所得世帯への経済的支援であり妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	在宅のねたきり高齢者の支援の取組として事業の必要性が高く、利用者の増加が見込まれる。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	事務量についてはかなりの量であり、効率化について改善策を検討していく必要はある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	高齢者人口増加により給付額も伸び、限られた財源の中で事業をどのように継続させるのか検討が必要。						
改革案	今後の実施方向性	目的（対象・意図）変更	限られた財源の中で、事業をどのように継続させるのか検討が必要。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
高齢者人口増加により給付額も伸び、限られた財源の中で事業をどのように継続させるのか検討が必要。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		鹿野高齢者生産活動センター管理運営事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民							
	意図	高齢者の生きがいづくりの意識向上と併せて、生産活動による伝統継承を図る。							
	成果	高齢者の就業機会の増大を図り生きがいを高め、高齢者の経験や技術を生かした生産活動を実施し、併せて高齢者相互の交流及び健康の増進、教養の向上等、福祉の増進を推進することができる。							
	手段	高齢者自らが働く喜びと生きがいを持ち、高齢者の連帯感を醸成することを目的に、高齢者の生きがい対策として、生産活動などを行う場を提供する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年間利用者数		目標値	人	4500	4500	4500	4000
				実績値	人	3413	2936	2695	-
				目標達成度	%	75.8	65.2	59.9	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		7,216	7,363	7,462	7,371	7,572		
	事業費		6,790	6,931	6,953	7,146	7,497		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	6,790	6,931	6,953	7,146	7,497		
	人件費合計		426	432	509	225	75		
正職員		426	432	509	225	75			
正職員以外		207	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(207)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.06	0.06	0.07	0.03	0.01			
	正職員以外 (人)	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	合併前は農林関係部署の所管であったが、合併後に高齢者福祉関係部署の所管となった。平成24年度末に施設の一部を改築し、菓子製造室を設け高齢者の生きがい対策の向上を図った。								
	現状の周辺環境								
中山間は特に人口が減ってきており、高齢化が進み利用者数が減少傾向にある。コロナ以後、周南学びの旅などの体験学習利用者の減少傾向である。生産活動を行う利用者数は、前年と同水準を維持することができた。									
今後の予想される周辺環境									
施設の老朽化対策及び高齢者の就業機会の拡大等、生きがい対策の拠点として、より鹿野地域外の方の利用向上を図るよう周知を必要とする。紙漉きなどの文化伝統の継承、地域おこしなどの役割も担っている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	高齢者の就業機会の拡大や生きがい対策の拠点として事業を実施する。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	概ね達成できた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現状維持が適当である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	継続的に事業運営していくが、高齢者への就業機会の拡大等、生きがい対策の拠点として、より鹿野地域外の方の利用向上を図るよう周知を必要とする。							
改革案	今後の実施方向性	維持	利用向上を図るよう周知が必要。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
利用者数の増加。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		生活支援ハウス運営事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	60歳以上の高齢者に、介護支援、交流機能、居住機能がある居所を提供。							
	意図	高齢者が、健康で明るい生活を送れるよう支援し、福祉の増進を図る。							
	成果	高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れ、高齢者の福祉の増進が図れる。							
	手段	60歳以上の高齢者に、介護支援、交流機能、居住機能がある居所を提供。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年度末時点入所者数		目標値	人	19	19	19	19
				実績値	人	11	12	12	-
				目標達成度	%	57.9	63.2	63.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		12,759	13,009	13,284	15,406	14,763		
	事業費		11,196	11,424	12,702	15,106	14,463		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	764	454	841	1,315	686		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		10,432	10,970	11,861	13,791	13,777		
	人件費合計		1,563	1,585	582	300	300		
正職員		1,563	1,585	582	300	300			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.22	0.22	0.08	0.04	0.04		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成元年の高齢者保健福祉推進10ヶ年戦略により、過疎地域に限定して全国400ヶ所で設置が推進された事業。その後平成9年の介護保険法の制定に伴い平成10年の第3次補正予算で過疎地域限定が撤廃され全国で設置が可能となった。本市は平成12年4月1日から国が定めた実施要綱により事業開始								
	現状の周辺環境								
入所者数は、若干の増加傾向にある。									
今後の予想される周辺環境									
今後も利用形態として、新たな住まいとする定住型や積雪等の季節対応型のみならず、病院退院直後や介護老人ホームと特別介護老人ホームの待機用の中間施設(一時対応型)として引き続き需要があると予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	地域包括ケアシステムの構築にあたり、高齢者の住まいの確保は重要である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	高齢者プランでも、地域包括ケアシステムの深化推進を目標に掲げており、住まいの確保に貢献している。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	適正な入所判定に基づき、必要としている人に住まいの提供をしている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	適正な入所判定とともに、利用者負担金の算定を適確に行い、管理運営費の適正化を図る。							
改革案	今後の実施方向性	維持	現状を維持する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
利用者である高齢者の安心・安全が保たれる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		総務費（介護保険特別会計）			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	2 介護サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	介護保険特別会計に必要な事務を、適正に行うことができる。						
	成果	適切かつ円滑な介護保険運営ができる。						
	手段	介護保険サービス利用者への諸通知、介護保険料の賦課徴収、認定審査会の実施、訪問調査票の作成等の介護保険事業に係る一般事務						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		279,032	287,046	174,685	179,900	220,332	
	事業費		223,131	237,973	125,176	136,007	160,833	
	特定財源	国庫支出金	4,154	411	4,000	797	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	390	467	497	592	642	
	一般財源		218,587	237,095	120,679	134,618	160,191	
	人件費合計		55,901	49,073	49,509	43,893	59,499	
	正職員		55,901	49,073	49,509	43,893	59,499	
正職員以外		44,999	60,921	59,651	58,511	71,778		
(事業費集計済分)		(44,999)	(60,921)	(59,651)	(58,511)	(71,778)		
人員	正職員 (人)	7.87	6.81	6.81	5.85	7.93		
	正職員以外 (人)	23.00	25.00	27.00	27.00	26.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。							
	現状の周辺環境							
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。							
今後の予想される周辺環境								
超高齢社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	介護保険制度に則り、実施しているため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	介護保険制度に則り、実施しているため。						
改革案	今後の実施方向性	維持	超高齢社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							高齢者プランに沿った介護保険制度の円滑な実施が期待できる。

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		地域介護・福祉空間整備等事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別					
	推進施策	2 介護サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	高齢者施設						
	意図	高齢者施設の防災・減災対策等を行う。						
	成果	利用者の安全・安心を確保することができる。						
	手段	施設整備について、補助金を支給する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		0	0	7,730	0	0	
	事業費		0	0	7,730	0	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	7,730	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	0	0	
	正職員		0	0	0	0	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護、療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。							
	現状の周辺環境							
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。							
今後の予想される周辺環境								
超高齢社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	事業の目的が高齢者の防災・減災対策推進のためであり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	介護事業者へ事業募集を募り、国県を通じて国へ申請したが採択されなかった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	高齢者施設等の防災・減災を図り実施しているため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	国・県の補助を活用し、高齢者施設等の防災・減災を図ることで、利用者の安心・安全な環境整備を整えている。						
改革案	今後の実施方向性	維持	超高齢社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
高齢者プランに沿った介護保険制度の円滑な実施が期待できる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		地域自立生活支援事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	2 介護サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	要支援・要介護被保険者							
	意図	介護相談員の相談活動により、介護サービス事業者と行政の橋渡しを行う。							
	成果	施設・入所者双方のより良い関係構築と介護サービスの質的な向上を図ることができる。							
	手段	介護相談員が介護サービス施設に出向き、利用者の疑問や不満・不安を受け付ける。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		訪問施設数		目標値	施設数	42	42	42	42
				実績値	施設数	0	12	18	-
				目標達成度	%	0.0	28.6	42.9	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		1,423	1,441	1,806	2,313	3,426		
	事業費		2	0	352	812	1,925		
	特定財源	国庫支出金	1	0	135	313	741		
		県支出金	0	0	68	156	371		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	75	177	422		
		一般財源	1	0	74	166	391		
	人件費合計		1,421	1,441	1,454	1,501	1,501		
正職員		1,421	1,441	1,454	1,501	1,501			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。								
	現状の周辺環境								
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。									
今後の予想される周辺環境									
超高齢社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	介護相談員の相談活動により、施設・入所者双方のより良い関係構築と介護サービスの質的な向上が図られるため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	介護相談員活動により施設・入所者双方のより良い関係構築と介護サービスの質的な向上が図られたため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	介護相談員活動により施設・入所者双方のより良い関係構築と介護サービスの質的な向上が図られたため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		高齢者プランに沿って実施している事業であり、実施によって施設・入所者双方のより良い関係構築と介護サービスの質的な向上が図られている。						
改革案	今後の実施方向性	維持		超高齢社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
高齢者プランに沿った介護保険制度の円滑な実施が期待できる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		長寿祝金支給事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	88歳、99歳以上の高齢者						
	意図	長寿祝金を対象者へ支給することから、市民の敬老精神の高揚を図れ、対象者が福祉・生活の一助として活用できる。						
	成果	多年にわたり社会の発展に寄与した高齢者の長寿を祝い、長寿祝金を贈呈することにより、高齢者福祉思想の啓発、普及及び高齢者の福祉の増進を図ることができる。						
	手段	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者の長寿を祝福し、対象者に対して長寿祝金（1万円）の支給と、市長からのメッセージカードを授与することにより、高齢者福祉の増進と市民の敬老精神の高揚を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		13,134	12,838	14,462	16,478	13,814	
	事業費		11,500	11,109	12,644	11,976	13,064	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	11,500	11,109	12,644	11,976	13,064	
	人件費合計		1,634	1,729	1,818	4,502	750	
正職員		1,634	1,729	1,818	4,502	750		
正職員以外		207	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(207)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員	(人)	0.23	0.24	0.25	0.60	0.10	
	正職員以外	(人)	0.21	0.20	0.00	0.00	0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市民の敬老精神の高揚を図る事業として実施。							
	現状の周辺環境							
高齢者の長寿を祝う事業として定着。								
今後の予想される周辺環境								
今後さらに高齢化が進み、対象者の増加によるコストの増大が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	高齢者福祉の増進と市民の敬老精神の高揚を図ることを目的としており、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画どおりに実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	将来的に高齢者比率がさらに高まり、対象者が増加し長寿祝金の予算の確保が難しくなるため、事業の手段、祝金の額の検討が必要。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		C				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	敬老のお祝い事業としてより充実したものとするため、事業内容について検討をしていく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和6年度に事業の見直し等について検討済み。今後も継続して実施していく予定。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
コスト削減が図られる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		福祉用具・住宅改修支援事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護保険特別会計				
	推進施策	2 介護サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	要支援・要介護認定者							
	意図	契約介護支援専門員がいない被保険者の、住宅改修等申請に必要な理由書作成を支援することでサービスの利用が容易になる。							
	成果	必要な理由書作成を支援することができる。							
	手段	契約介護支援専門員がいない要介護・要支援被保険者の住宅改修等申請に必要な理由書作成に対し支給 居宅介護支援計画（ケアプラン）作成にかかるもの							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		給付利用件数		目標値	件	42	42	42	42
				実績値	件	27	27	35	-
				目標達成度	%	64.3	64.3	83.3	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		148	136	132	152	152		
	事業費		77	64	59	77	77		
	特定財源	国庫支出金	30	25	23	30	30		
		県支出金	15	12	11	15	15		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	16	14	13	16	16		
	一般財源		16	13	12	16	16		
	人件費合計		71	72	73	75	75		
正職員		71	72	73	75	75			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。								
	現状の周辺環境								
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。									
今後の予想される周辺環境									
超高齢社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	契約介護支援専門員がいない被保険者の、住宅改修等申請に必要な理由書作成を支援することでサービスの利用が容易になるため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	契約介護支援専門員がいない被保険者の、住宅改修等申請に必要な理由書作成を支援する計画が概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	契約介護支援専門員がいない被保険者のサービス利用のために必要な事業である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	契約介護支援専門員がいない被保険者が安心して自宅で過ごすために必要な福祉用具・住宅改修を介護支援専門員に相談し、必要書類を作成することで、必要な介護サービスの利用につながっている。							
改革案	今後の実施方向性	維持		超高齢社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
高齢者プランに沿った介護保険制度の円滑な実施が期待できる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		福川シニア交流会館管理事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	高齢者の生きがいづくり活動の活性化、介護予防、および関連団体の活動向上を図る。							
	成果	高齢者の生きがいづくり活動、介護予防を推進することができる。							
	手段	高齢者の生きがいづくり活動などのため、地域の福祉活動及びコミュニティ活動の拠点としての場を提供							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年間利用者数		目標値	人	700	800	300	600
				実績値	人	584	295	542	-
				目標達成度	%	83.4	36.9	180.7	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		772	803	1,084	634	536		
	事業費		346	371	502	409	386		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	2	2	0	1	1		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		344	369	502	408	385		
	人件費合計		426	432	582	225	150		
	正職員		426	432	582	225	150		
正職員以外		207	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(207)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.06	0.06	0.08	0.03	0.02			
	正職員以外 (人)	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	地域の高齢者を対象とした地域コミュニティ施設として幅広い利用がある。								
	現状の周辺環境								
近隣に類似の施設があるため、利用者数は伸び悩んでいる。									
今後の予想される周辺環境									
地域のコミュニティ施設として、今後も継続した利用がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	高齢者のための介護予防施設である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	R6年度利用者数は増加。事業自体は計画的に実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	直営で管理しているが、近隣公共施設への集約や地元管理への移行を含め、施設の管理運営方法について検討が必要。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		令和4年度に策定した施設分類別計画に則り、機能については近隣公共施設への集約や、地域への移譲を含め検討していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	手段変更		将来的には、地元管理への移行も含めて、施設管理について検討していく必要がある。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		コスト削減が図られる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		老人クラブ助成事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	概ね60歳以上の者が加入し活動している老人クラブ及び老人クラブ連合会への助成							
	意図	高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という観点から、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織である老人クラブ活動を支援することで、高齢者生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上をはかる。							
	成果	老人クラブ活動による仲間づくりを通して、その知識や経験を生かした「地域を豊かにする社会活動」に取り組み、明るい長寿社会づくり、保健福祉の向上を図ることができる。							
	手段	生きがい、健康、社会活動他活動を行うため、クラブ運営上に必要とする活動費を助成することにより、会員の増加、活動の活性化を図る。あわせて、高齢者の社会参加と交流拡大から仲間づくり、生きがいづくり等を推進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		会員数		目標値	人	5000	5000	5000	4000
				実績値	人	4218	4042	3632	-
				目標達成度	%	84.4	80.8	72.6	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		14,765	14,638	15,743	17,570	14,456		
	事業費		12,847	12,620	12,253	11,568	12,130		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	1,599	1,433	1,331	1,226	1,226		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	1	1	0	2	1		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		11,247	11,186	10,922	10,340	10,903		
	人件費合計		1,918	2,018	3,490	6,002	2,326		
正職員		1,918	2,018	3,490	6,002	2,326			
正職員以外		207	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(207)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.27	0.28	0.48	0.80	0.31			
	正職員以外 (人)	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	クラブの運営上、必要とする活動費を助成し、地域の活性化、生涯現役社会づくりを目指す事業として実施。								
	現状の周辺環境								
平成22年度から単位老人クラブ活動費補助金及び老人クラブ運営費補助金の金額を削減し、平成27年度から人数割りを導入するなど、補助金体系を整備、見直しを行っている。会員の高齢化により、会員は減少している。									
今後の予想される周辺環境									
会員数は減少傾向にある。2006年(H18年)の「高齢者雇用確保措置」等による「生涯現役社会」により、働く高齢者が増え、会員の高齢化が進んでいる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	老人クラブの活動が地域貢献や介護予防にも繋がっており、市が関与する必要がある。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画どおりに実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	生涯現役社会づくり事業において中心的な活動団体であり、今後も協力連携していく必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	会員の高齢化や会員数の減少などによって単位クラブ数も減少しているが、生涯現役社会づくり事業において中心的な活動団体であり、今後も協力連携していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	生涯現役社会づくり事業において中心的な活動団体であるため、今後も協力連携していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
高齢者の社会参加と交流拡大から仲間づくり、生きがいづくり等を推進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資する事で、介護予防、フレイル予防につなげることができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		老人憩の家管理運営事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	西部・久米・和田老人憩の家・石船温泉憩の家利用者							
	意図	高齢者の心身の健康と福祉の増進を図るとともに、地域住民との共同利用によりふれあい交流を進め生きがいづくりを促進							
	成果	老人の生きがいの増進を図ることができる。							
	手段	高齢者の健康と福祉増進及び生きがいづくりの促進を目的に、老人憩の家の施設を維持管理し、地域住民との交流の場を提供する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		石船温泉憩の家年間延べ利用者数		目標値	人	55000	40000	50000	50000
				実績値	人	48933	50667	51207	-
				目標達成度	%	89.0	126.7	102.4	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		26,282	24,364	32,181	32,516	35,495		
	事業費		25,856	23,860	31,599	32,291	34,595		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	9	7	0	8	7		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		25,847	23,853	31,599	32,283	34,588		
	人件費合計		426	504	582	225	900		
正職員		426	504	582	225	900			
正職員以外		207	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(207)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.06	0.07	0.08	0.03	0.12			
	正職員以外 (人)	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	石船温泉憩の家は平成16年度に施設のリニューアルを行っている。西部、久米、石船は、平成18年度から指定管理者による管理・運営をおこなっている。								
	現状の周辺環境								
石船温泉は、施設の老朽化対策や、高齢者福祉施設としての低い利用料金体系であること、利用者数の減少傾向等から経営状況は厳しい状況にある。築50年以上経過し耐震性もない上、土砂災害特別警戒区域に位置していることなどから、現地での施設の延命や建替えは困難な状況である。									
今後の予想される周辺環境									
利用料金について再検討する必要がある。石船温泉憩の家は、H25年から「介護予防中山間地域拠点事業」も担い、サロン事業などを展開している。また温泉という観光の機能も併せ持つ施設であるが、老朽化が著しい事から、今後の施設のあり方について方針を決定する必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	高齢者の健康と福祉の増進を目的としている					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	西部・久米老人憩の家、石船温泉憩の家ともに概ね実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	西部・久米老人憩の家は、老朽化や利用者数を勘案し、今後の方向性を検討する必要がある。石船温泉憩の家は老朽化や土砂災害特別警戒区域内にあることなどから、現在地での建替えが困難であるため、今後の方向性を決定する必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	全般的に施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修を行うとともに、今後の施設の方向性を検討する必要がある。また、石船温泉憩の家については、令和4年度に策定した施設分類別計画に則り適切な維持管理を行いながら、今後の方向性を検討していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	目的（対象・意図）変更	石船温泉憩の家については、今後の方向性を検討する中で観光交流施設への転換も検討予定。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		コスト削減が図られる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		老人日常生活用具支給事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	3 介護予防の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	在宅で生活をする65歳以上の高齢者等							
	意図	高齢者の在宅生活を円滑にし、在宅生活を継続してもらうことを目指し、介護保険適用への移行を防ぐ。							
	成果	介護保険適用への移行を防ぐことができる。							
	手段	在宅で生活をする65歳以上の高齢者等に対し、日常生活の便宜を図るために日常生活用具を給付。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		利用件数		目標値	件	13	13	8	6
				実績値	件	7	8	6	-
				目標達成度	%	53.8	61.5	75.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		635	534	762	163	195		
	事業費		138	102	108	88	120		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		138	102	108	88	120		
	人件費合計		497	432	654	75	75		
正職員		497	432	654	75	75			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.07	0.06	0.09	0.01	0.01			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成18年度から単市事業として開始。								
	現状の周辺環境								
利用件数は横這い傾向									
今後の予想される周辺環境									
高齢化がより進行することに伴い対象者も増えるため、引き続き需要があると見込まれる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	高齢者の日常生活の便宜を図ることを目的とした事業。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	介護保険制度にも同様の事業はあるが、介護保険法で対象者や福祉用具が定義されているため、統合・代替は困難。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		対象品目の選定と扶助費の上限額の見直しを、引き続き検討する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持		介護保険制度には無い事業であるため、現状を維持する必要がある。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
対象者である高齢者にとって、安定した居宅生活を送ることができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		老人福祉センター管理運営事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	概ね60歳以上の人							
	意図	生きがい支援のために施設の利用促進を図り、あわせて機能訓練等により利用者の健康増進を図る。							
	成果	老人の健康増進や福祉の向上を図れる。							
	手段	高齢者の生きがい支援や健康増進への寄与を目的に、老人福祉センターを設置する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年間利用者数		目標値	人	13000	15000	15000	10000
				実績値	人	13306	12603	10653	-
				目標達成度	%	102.4	84.0	71.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		10,109	10,426	10,322	10,877	12,283		
	事業費		9,257	9,922	9,740	10,652	11,533		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	1	1	0	2	1		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		9,256	9,921	9,740	10,650	11,532		
	人件費合計		852	504	582	225	750		
正職員		852	504	582	225	750			
正職員以外		207	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(207)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.12	0.07	0.08	0.03	0.10			
	正職員以外 (人)	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	高齢者の生きがい支援、健康増進への寄与を目的とした事業として実施。								
	現状の周辺環境								
新南陽老人福祉センターは、趣味・講座など高齢者の生きがいづくりの拠点となっている。最近はグループ・団体での利用が減り利用者数が減少傾向にあるため、個人向けの講座等の開催などに取り組んでいる。									
今後の予想される周辺環境									
建物は全体的に老朽化しており、計画的な改修を行う必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	高齢者の生きがい支援、健康増進への寄与を目的とした事業。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	施設の老朽化が進んでおり、建物に耐震性がないこと、バリアフリー化への一部未対応、また、地域内には類似の施設があり他の施設へ機能移転の複合化を含めた検討を図る必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	全般的に老朽化しているため、計画的な改修を行う必要があり、令和4年度に策定した施設分類別計画に則り検討を行う必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	施設が老朽化しているため、修繕をしながら現状維持をするが、施設の統合を含めた検討が必要である。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							コスト削減が図られる。	

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		老人福祉一般事務費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別					
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	高齢者を含む一般住民						
	意図	課における円滑な事業実施を図ると共に、窓口での市民サービスに努める。						
	成果	市民に福祉サービスが提供できる。						
	手段	高齢者支援担当、各総合支所福祉担当課の一般事務費						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		536	586	752	674	860	
	事業費		110	154	170	224	635	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		110	154	170	224	635	
	人件費合計		426	432	582	450	225	
正職員		426	432	582	450	225		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.06	0.06	0.08	0.06	0.03		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	ひとり暮らし、寝たきり、ふたり世帯等の高齢者が増加しており、今後も複雑化、多様化が予測される高齢社会に対応する事業を行うための一般事務費。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
	高齢化率の上昇に伴い、今後も高齢者に対する様々な支援が必要。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	老人福祉法に規定された事務である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	概ね実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	老人福祉法に規定された事務であり、今後も効率的に実施する。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	老人福祉法に規定された事務であり、経費の削減に努めながら実施する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	経費の削減に努めながら、今後も効率的に実施する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
今後も進行する高齢化社会に対応するため、課における円滑な事業実施を図ると共に、窓口での市民サービスに努める。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		老人福祉施設維持管理事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実	会計種別					
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	老人福祉施設（石船温泉憩の家、西部老人憩の家、久米老人憩の家、和田老人憩の家・作業所、福川シニア交流会館、老人休養ホーム嶽山荘、新南陽老人福祉センター、軽費老人ホームさすな苑、鹿野高齢者生産活動センター）						
	意図	各施設が適正に維持でき利用者が快適かつ安全に過ごせる。						
	成果	施設利用者の利便性と安全性が確保できる。						
	手段	老人福祉施設の老朽化等による修繕対応により、利用者の利便性・安全性を確保する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		4,272	32,096	16,137	19,497	14,654	
	事業費		3,846	31,664	15,337	17,996	12,328	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	6,300	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	4,000	
		一般財源	3,846	31,664	15,337	11,696	8,328	
	人件費合計		426	432	800	1,501	2,326	
正職員		426	432	800	1,501	2,326		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員	(人)	0.06	0.06	0.11	0.20	0.31	
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境							
	施設の修繕対応により、利用する市民の安全を確保するために実施。							
	現状の周辺環境							
老人福祉施設の老朽化が進み、維持管理の費用が増加している。								
今後の予想される周辺環境								
施設の老朽化が著しいため、今後、突発的な大規模改修が増加し、それに伴い修繕料が増える可能性がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市が設置する施設であり、適切に維持管理する必要がある。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画どおりに実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	施設改修は、必要性や優先度を見極め、類似施設は複合化するなど、計画的、効率的に実施する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	老人福祉施設は全般的に老朽化しているため、計画的な改修を行うための改修計画等に基づき、効率的な修繕ができるようにしていく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	施設の老朽化により、修繕が必要となっているため、現状を維持する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
利用者の安心・安全が確保できる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		老人福祉施設整備費等助成事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	1 高齢者を地域で支える体制づくり		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	社会福祉法人						
	意図	施設整備費の負担が軽減されることから、施設運営に力を入れられることで安定した運営が期待できる。						
	成果	施設を整備、充実させることにより、介護サービスの安定的な供給ができる。						
	手段	地域福祉のハード面の推進に寄与するために、民間法人の施設整備費を補助						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		8,460	8,565	8,745	11,873	2,259	
	事業費		8,247	8,205	8,163	8,121	2,184	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	8,247	8,205	8,163	8,121	2,184	
	人件費合計		213	360	582	3,752	75	
正職員		213	360	582	3,752	75		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.03	0.05	0.08	0.50	0.01		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	社会福祉法人に対する施設整備費等補助							
	現状の周辺環境							
平成20年以降、施設建設に係る補助は行っていない。								
今後の予想される周辺環境								
今後、介護を必要とする高齢者の増加が予想されるため、介護保険制度の動向や施設のニーズ等も踏まえつつ、介護サービスの安定的な供給という観点から、施設整備は計画的に行っていく必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	介護サービスの安定提供のため、施設整備を計画的に行っていく必要がある。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画どおりに実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	介護サービスの安定提供のため、事業継続が適当と思われる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	今後も介護を必要とする高齢者の増加が予想されるため、介護サービスの安定的な供給という観点から、計画的に整備していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	介護サービスの安定的な供給という観点から、計画的に整備していく必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
計画的に整備することにより、介護サービスの安定的な供給が可能となる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		老人保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業費			担当所属	高齢者支援課		
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～			
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別				
	推進施策	2 介護サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	高齢者						
	意図	高齢者に関する福祉・介護保険のニーズを的確に把握し、高齢者福祉、老人福祉、介護保険等全般にわたる課題・問題点を分析し、地域の実情や特性を生かした計画を策定する。						
	成果	高齢者に係る介護・福祉事業の計画を策定する。						
	手段	①現在の高齢者を取り巻く実態の分析 ②高齢者福祉施策の方向性の策定 ③介護保険・地域支援事業量の推計及び保険料の算定 ④認知症対策の提言 ⑤周南市高齢者保健福祉推進会議への支援 ⑥計画書等の作成						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		0	0	8,425	0	0	
	事業費		0	0	5,081	0	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	5,081	0	0	
	人件費合計		0	0	3,344	0	0	
	正職員		0	0	3,344	0	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.46	0.00	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	加齢による病気等で要介護状態となり、介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上・福祉の増進を図ることを目的としている。							
	現状の周辺環境							
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、各種高齢者福祉施策・事業を推進すると共に、介護保険サービスの充実・制度の適正な運営を行う。							
今後の予想される周辺環境								
超高齢社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	老人福祉法や介護保険法により高齢者に関する福祉や介護保険の必要量を算出して高齢者プランを策定し、円滑に実施していく必要がある。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	高齢者プランに沿って事業を実施しているため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	老人福祉法や介護保険法で高齢者に関する福祉や介護保険の必要量を算出して高齢者プランを策定し、円滑に実施していく必要があるため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	老人福祉法や介護保険法により高齢者に関する福祉や介護保険の必要量を算出して3年ごとに高齢者プランを策定しており、介護保険サービスの円滑な提供を行っている。						
改革案	今後の実施方向性	手段変更	超高齢社会を見据え、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等を包括的に確保した、総合的な保健福祉の向上を図る必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
高齢者プランに沿った介護保険制度の円滑な実施が期待できる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		嶽山荘管理運営事業費			担当所属	高齢者支援課			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別					
	推進施策	4 高齢者の社会参加の促進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	高齢者の休養と心身の健康増進を図る。							
	成果	老人の休養と心身の健康増進を図ることができる。							
	手段	高齢者に対し低廉で健全な保健休養の場を提供する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		年間利用者数		目標値	人	20000	20000	20000	25000
				実績値	人	19683	22835	24304	-
				目標達成度	%	98.4	114.2	121.5	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		30,277	33,551	34,318	37,144	38,596		
	事業費		29,425	33,047	33,736	36,919	37,846		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	12	10	101	8	8		
		その他	10	0	0	0	0		
	一般財源		29,403	33,037	33,635	36,911	37,838		
	人件費合計		852	504	582	225	750		
正職員		852	504	582	225	750			
正職員以外		207	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(207)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.12	0.07	0.08	0.03	0.10		
	正職員以外	(人)	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	老人休養ホームとして昭和48年に旧新南陽市において整備された施設。平成17年に宿泊業務を、平成28年に食堂業務を廃止した。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	入浴という特性のためコロナ禍により利用者が減少していたが、令和4年度以降回復傾向にあり、高齢者を中心とした幅広い層の方が、気軽に集い交流できる場として活用されている。								
	今後の予想される周辺環境								
	施設全体が老朽化しており、大規模改修や設備の更新による維持管理費の増大が見込まれ、計画的な改修が必要。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	高齢者の休養と心身の健康増進を図ることを目的とする。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	概ね実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	複合化（集約化）や受益者負担の見直しについて、検討する必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	全般的に施設の老朽化が進んでおり、計画的な施設改修等を行い、大規模修繕が必要と判断した際には、施設の在り方について検討していく。							
改革案	今後の実施方向性	手段変更	大規模修繕が必要と判断した際には、施設の在り方について検討必要。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
コスト削減が図られる。									